



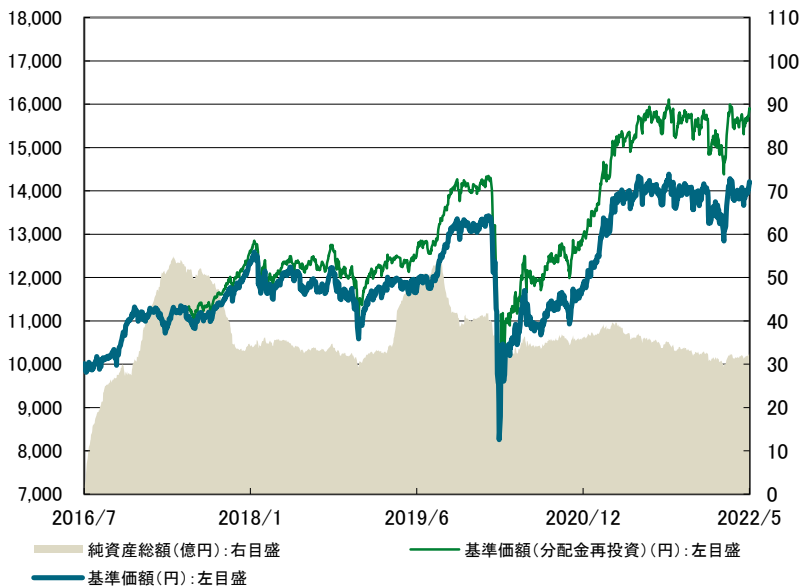
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信/国内/資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2022年5月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,195円	+ 267 円
純資産総額	32.46億円	+ 0.71 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	1.92%
3ヵ月	6.14%
6ヵ月	4.63%
1年	4.40%
3年	29.96%
設定来	58.95%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,350 円

決算期	2019年6月	2020年6月	2021年6月
分配金	280 円	290 円	290 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

特性値

予想配当利回り	3.51%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様には帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



日本株 & Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信 / 国内 / 資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

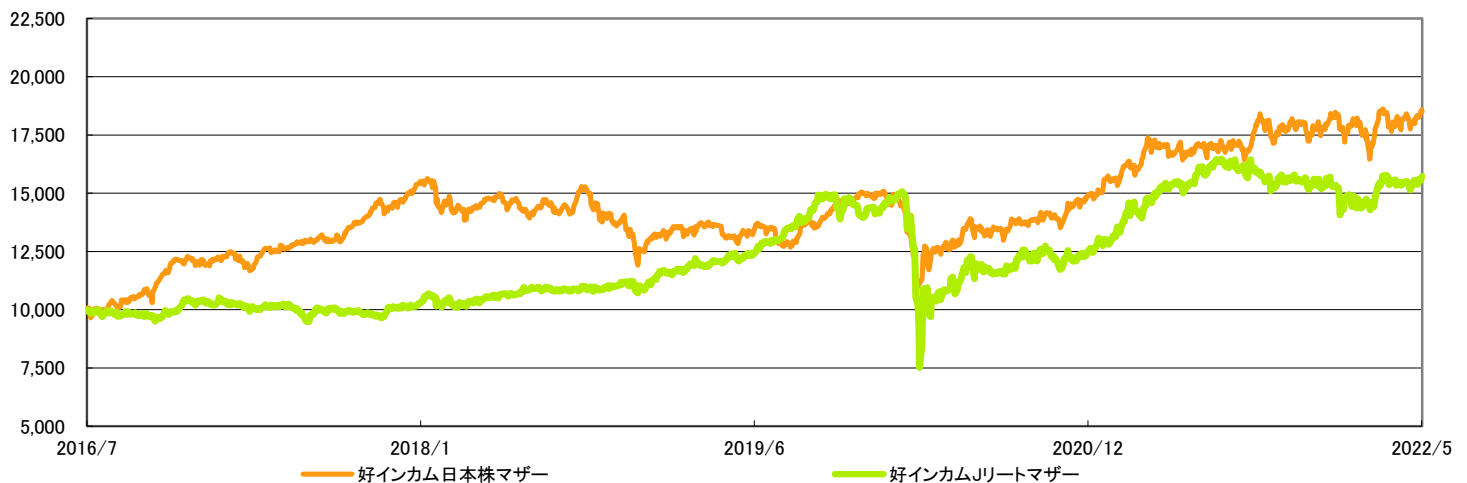
作成基準日 : 2022年5月31日

マザーファンドの状況

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド	配分比率	基本配分比率
国内株式	好インカム日本株マザーファンド	48.19%	50.00%
Jリート	好インカムJリートマザーファンド	51.75%	50.00%

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

ファンドの運用状況

マザーファンドへの投資割合は、「好インカム日本株マザーファンド」50%、「好インカムJリートマザーファンド」50%を維持しました。「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額はともに上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。今後も、「好インカム日本株マザーファンド」「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信/国内/資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2022年5月31日

好インカム日本株マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	91.26%
株式先物取引	4.64%
短期金融資産等	4.09%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.34%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	15.20%
2	情報・通信業	15.12%
3	銀行業	8.45%
4	卸売業	7.78%
5	輸送用機器	5.96%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.44%	4.38%
2	三菱商事	4.04%	3.38%
3	日本電信電話	4.04%	3.06%
4	トヨタ自動車	3.61%	2.63%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.58%	5.60%
6	ソフトバンク	3.51%	5.81%
7	日立製作所	3.27%	1.93%
8	東京海上ホールディングス	3.18%	4.01%
9	キャノン	2.74%	3.08%
10	富士電機	2.41%	1.64%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数: 60

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、ウクライナ情勢の先行き不透明感やFRB(米連邦準備理事会)が0.5%の利上げと保有資産の圧縮を決定したことを受けた米国の金融引き締めペースの加速懸念などから下落しました。月後半は、米CPI(消費者物価指数)の伸び率が鈍化したことで米国の金融引き締めペースの加速懸念が後退したこと、中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)が6月に実質的に解除される見通しとなったことなどが好感され、上昇しました。

【運用実績】

国内インフレによるコスト増を懸念してセンコーグループホールディングスを売却し、半導体関連中心に需要が底堅く業績好調なADEKAを購入しました。

【パフォーマンス状況】

基準価額は前月末比プラスとなり、TOPIXも上回るパフォーマンスとなりました。

業種構成面では、電気機器が低めであったことがマイナスに影響する一方、保険業が高めであったことがプラスに影響しました。個別銘柄では、コスト増などの影響が大きいトヨタ自動車が下落しマイナスに影響する一方、エネルギー関連を中心に業績が底堅い日立製作所が上昇しプラスに影響しました。

【市場の見通し】

米国の株式市場は、月前半はFRBによる金融引き締めペースの加速懸念で下落し、その後はインフレ指標の鈍化を受け過度な利上げ懸念が後退し上昇に転じ、月次ではほぼ横ばいとなりました。

日本の株式市場は、米国の金利動向が懸念材料となるものの、企業の決算発表が想定範囲内となったことで安心感が広がり、上昇しました。

今後については、企業業績が底堅い動きを示していることはプラス材料となる一方、ウクライナ問題によるグローバル経済の減速懸念、資源高によるインフレ懸念、中国の新型コロナウイルスの感染状況など、先行きの懸念材料も多く、当面は上値の重い展開を想定しています。

【今後の運用方針】

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を主体とするポートフォリオで臨みます。

当面は配当の原資となる企業業績の安定性にも着目しながら、銘柄選択を進めていきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信/国内/資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2022年5月31日

好インカムJリートマザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	92.35%
J-REIT先物取引	5.54%
短期金融資産等	2.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.68%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	総合型	60.69%
2	オフィス特化型	15.16%
3	住居特化型	5.94%
4	物流特化型	5.83%
5	ヘルスケア施設特化型	5.73%
6	商業施設特化型	3.50%
7	ホテル特化型	3.14%

※ 対現物REIT構成比です。

※ 用途は、当社が独自に分類したものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	NTT都市開発リート投資法人	6.51%	5.23%
2	森ヒルズリート投資法人	5.82%	3.98%
3	アドバンス・レジデンス投資法人	5.49%	3.16%
4	ラサールロジポート投資法人	5.38%	3.34%
5	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.30%	4.05%
6	日本プライムリアルティ投資法人	5.07%	3.78%
7	大和証券リビング投資法人	5.05%	3.69%
8	森トラスト総合リート投資法人	5.01%	4.17%
9	積水ハウス・リート投資法人	4.82%	4.27%
10	ヒューリックリート投資法人	4.79%	4.57%

組入銘柄数: 23

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

J-REIT市場は上昇しました。

上旬は、米国における高インフレを背景とした金融引き締め観測の強まりを受けて国内外の株式市場が下落したことに連れ安し、J-REIT市場は下落しました。その後は、国内外の長期金利の上昇が一服するなか、新型コロナウイルスの水際対策緩和による外国人観光客の入国再開への期待の高まり、中国のロックダウン(都市封鎖)解除をめぐる報道を受けた株式市場のリスクオンの流れがJ-REIT市場にも波及し、上昇しました。

【運用実績】

売買実績は、約42百万円の売り越しとなりました。

銘柄選択としては、オリックス不動産投資法人、ヒューリックリート投資法人などを売却しました。(マザーファンドベース)

主なポートフォリオの変化としては、投資口価格の変動や利回りの割安感等に着目したウェイト調整により、アドバンス・レジデンス投資法人が上位10銘柄に浮上しました。

【市場の見通し】

J-REITの業績は、都心5区オフィス空室率が2022年の新規物件供給の減少による需給の変化や経済活動の正常化に向けた動きがみられることから上げ止まっていること、また、インバウンドの入国制限緩和を受けた宿泊需要や店舗売上の回復についても徐々に期待されることから、全体的に業績は回復へ向かうとみています。

J-REIT市場は、今後も米国の金融引き締め動向やウクライナ情勢等の変化を確認しつつ、相対的な収益の安定性や利回り面、強まるインフレ観測下での資産価値を見直す動きから、概ね底堅く推移する展開を予想します。

【今後の運用方針】

不動産賃貸市場動向に留意をしつつ、引き続き、高位の組み入れを行います。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りを見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築する方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2022年5月31日



ファンドの特色

1. 主として、わが国の株式及び不動産投資信託証券(Jリート)に投資します。
2. 個別銘柄調査と市場分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生の要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信/国内/資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2022年5月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2016年7月28日(設定日)から2026年6月22日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 - ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。

500億円以下の部分、**年率1.265%(税抜1.15%)**

500億円超の部分、**年率1.155%(税抜1.05%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド 《愛称: インカムフォーカス》

追加型投信/国内/資産複合

当初設定日 : 2016年7月28日

作成基準日 : 2022年5月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 (加入協会:一般社団法人日本暗号資産取引業協会)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
野村證券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 換金のための受付となります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。